

出張報告届

令和6年1月23日

吹田市議会議長様

会派名 立憲民主党

代表者氏名 西岡 友和

出張者氏名 西岡 友和

.....
.....
.....
.....
.....

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	公益財団法人 全国市町村国際文化研修所
期間	2024年1月22日～1月23日まで2日間
出張の成果	別紙のとおり
備考	



第三回市町村議会議員特別セミナー

令和6年1月23日

西岡 友和

研修初日の第一項目「ジェンダー論で笑って少子高齢化を乗り切ろう」東京大学国際社会学科の教授である瀬地山氏より講演を受けた。子育てにおいて、男性にできないことは無い。出産以外はなんでもできる。みんなで少子高齢化を乗り越えるには、どうすればよいか。みんなが働く事。高齢者、主婦、外国人がポイントとなる。中華圏では高齢者の親を働かせることを恥だと思うが、日本では高齢者が働くことに寛容であり、能力に合わせて働く環境が整っている。

専業主婦の比率は地域で全く異なる。夫の年収が高いほど、専業主婦である比率が高い。女性が求める結婚相手として、経済力や学歴よりも家事、育児の協力を求める女性が増えている。99年から男女共同参画基本法が施行されている。日本社会は国際的にジェンダー後進国であることは明らか。個人差は性差を必ず超えてくる。性別からの自由が求められている。

「特定非営利法人全国コミュニティーライフサポートセンター」の池田氏より受講した。少子化による人口減少、単身世帯の高齢者など、地域住民がそれぞれの役割を持つこと、地域共生社会とはどういうもので、実現にむけた課題、行政に求められる事は何か。

まずは住民の皆様から、普段の生活、暮らしぶりを教えてもらう事から始める事だ。そうすると人の繋がりが見えてくる。見える化、見せる化をして地域で共有して次の世代に繋げて行く。注意すべきは、気が付けば繋がりへの貧困に陥る事もある。社会的孤立、孤立することは万病の元である。年賀状じまいや、お中元などを止める「終活」である。人間関係のリセット症候群と言われる。

地域共生社会とは、誰もが役割を持てる地域共生社会。役割を奪わないという事も大切であり、いくつになっても活躍ができる事が、生きがいや意欲となる。

2日目は、神奈川大学教授の矢野氏（前財務相事務次官）より「我が国の財政」について講義があった。いかに我が国の財政が異常であるか、OECD比較などを用いて詳しく説明があった。しかし、いわゆる「ワニの口」理論や、普通国債に依存した財政支出の問題を指摘されても、これらの課題は30年も前、私が学生時から同じ議論がなされてきた。まして氏は財務官僚として当事者の立場にあり、なぜ30年にもわたり同じ議論が繰り返されているか、問題の本質に迫る意見は無かった事は極めて残念である。

最後は東京女子医科大学の坂元准教授から「データから読み解く日本の少子化の要因」について講義があった。日本の少子化については、若者の価値観の変化、娯楽の多様化、女性の高学歴化、貧乏子たくさん、などが議論されるが、これらはデータに基づかない、ネット上の意見であり事実ではない。実際は結婚しないこと、未婚化が最大の原因であ

る。1970年から夫婦間からの出生数は約2.1から変わっていない。変わっているのは婚姻率。さらには異性との交際に興味がないと答える比率が増えている。このアンケートでは、収入額と強い相関関係が見られる。つまりお金が無いから異性と交際が出来ないという事実がデータから明らかである。さらに男女ともに1987年から2021年まで、結婚願望については85%程度で推移している。では、なぜ婚姻率が明らかに低下しているのか。答えはデータからの明らかであり、低所得かつ不安定な仕事が原因だ。

子育て予算を増やしても、出生率の改善にはつながらない。子育て支援と少子化対策は別である。欧州の少子化対策では出生ボーナスが効果的であった。つまり第三子を産むと100万円もらえる、などが効果的だ。

今回の研修では、少子高齢化社会に対応する自治体の在り方を明らかにして、これらの課題に対して、どの様に対応して行くのか、それぞれが考えて議会活動に反映させるための手法について学んだ。吹田市では転入増により人口が増え続けている事から、全国でも稀有な自治体である。しかし、高齢化により地域社会の弱体化が指摘されている。これはコロナ禍から特に顕著であり、特に自治会や老人会の組織率の低下はその主たる課題だ。

有職の高齢者が大多数となり、今後は地域のコミュニティーの在り方は職場にとって代わるという意見もあり、これから本格的に迎える高齢社会に対する自治体の課題について、引き続き調査・研究を続ける。